

新経済大国日本

運用報告書(全体版) 第38期

(決算日 2019年2月25日)

(作成対象期間 2018年8月25日～2019年2月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
34期末(2017年2月24日)	円 10,927	円 950	% 18.6	1,550.14	% 18.6	% 98.1	% —	% —	百万円 2,224
35期末(2017年8月24日)	11,423	130	5.7	1,592.20	2.7	95.5	—	—	2,200
36期末(2018年2月26日)	12,917	300	15.7	1,774.81	11.5	93.9	—	—	2,353
37期末(2018年8月24日)	12,480	0	△ 3.4	1,709.20	△ 3.7	90.4	—	—	2,362
38期末(2019年2月25日)	11,688	0	△ 6.3	1,620.87	△ 5.2	94.6	—	—	2,897

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

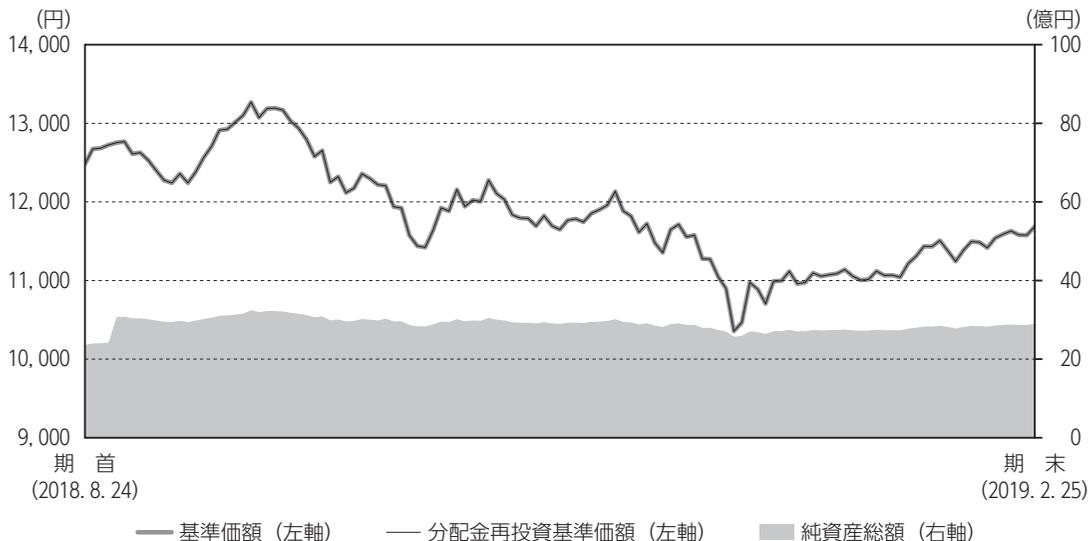
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,480円

期末：11,688円（分配金0円）

騰落率：△6.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国と中国の貿易問題への警戒感などにより国内株式市況が下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2018年 8月24日	円	%		%	%	%	%
	12,480	—	1,709.20	—	90.4	—	—
8月末	12,768	2.3	1,735.35	1.5	92.4	—	—
9月末	13,187	5.7	1,817.25	6.3	93.0	—	—
10月末	11,923	△ 4.5	1,646.12	△ 3.7	90.9	—	—
11月末	11,958	△ 4.2	1,667.45	△ 2.4	92.0	—	—
12月末	10,888	△ 12.8	1,494.09	△ 12.6	88.7	—	—
2019年 1月末	11,217	△ 10.1	1,567.49	△ 8.3	93.3	—	—
(期末) 2019年 2月25日	11,688	△ 6.3	1,620.87	△ 5.2	94.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 25 ~ 2019. 2. 25)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料が出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な貿易摩擦の激化懸念や、米国の金利上昇が世界的に景気や金融市場に悪影響を与える懸念などは、引き続き株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が実体経済に与える影響には注意が必要と考えていますが、国内外の経済指標の堅調さや中国が景気下支え策に動き始めたことなどから、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げのような状況にはないとみています。経済指標や企業業績の堅調さが継続すれば、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

米中の貿易摩擦や各国の金融政策の方向性など、今後の株式市場を展望する上で慎重に見極めるべき要因が増えてきています。しかし、短期的な視点ではなく、中長期的に業績が拡大していくような銘柄に厳選して投資していく方針は変わりません。現在の上位組入銘柄は、いずれも市場の期待を裏切らない成長を続けていくと思われます。今後とも「良い銘柄をじっくりと持つ」というスタンスを維持していきます。

ポートフォリオについて

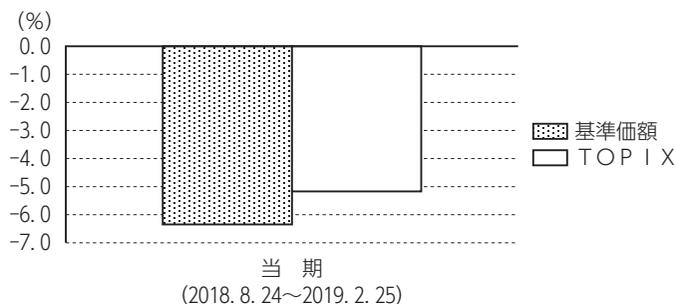
(2018. 8. 25 ~ 2019. 2. 25)

- ・株式組入比率は、軟調な相場展開が続いていた時期に90%を下回ることもありましたが、そのような時期以外は90%以上で推移させました。
- ・中長期的な投資視点に基づき、当社の調査部企業調査課が厳選した銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。
- ・個別銘柄では、中長期業績見通しや目標株価などを総合的に勘案して、パンパシフィックHD、ソニー、日本ユニシスなどを買い付けました。一方で、AGC、積水ハウス、村田製作所などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。業種では、TOPIXの騰落率を上回った陸運業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となる一方で、TOPIXの騰落率を下回った石油・石炭製品をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った不動産業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、SGホールディングス、パンパシフィックHD、ネットワンシステムズなどの保有がプラスに寄与しましたが、MTG、JXTGホールディングス、市光工業などの保有がマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益や売買益が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年8月25日 ～2019年2月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,747

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

依然として、通商問題や内外景気の先行き不透明感、一部企業の業績見通し引き下げを受けた企業業績への懸念などが、株価の上値を抑える可能性があるかとみています。そのため、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われませんが、国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

これまでお伝えしてきました通り、短期的な視点ではなく中長期的に業績が拡大していくような銘柄に厳選して投資していく方針は変わりません。現在の上位組入銘柄は、いずれも市場の期待を裏切らない成長を続けていくと思われま。今後とも「良い銘柄をじっくりと持つ」というスタンスを維持していきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 25~2019. 2. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.824%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,842円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0.127	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.127)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	113	0.954	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況 株 式

(2018年8月25日から2019年2月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 476 ()	千円 1,701,020 ()	千株 310.2	千円 890,509

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月25日から2019年2月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,591,530千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,706,142千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2018年8月25日から2019年2月25日まで)

当 期				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
パンパシフィックHD	千株 21.5	千円 129,127	円 6,005	AGC	千株 23.4	千円 110,958	円 4,741
ソニー	19.5	128,356	6,582	積水ハウス	66.6	110,170	1,654
日本ユニシス	39	109,087	2,797	村田製作所	5.1	82,004	16,079
リクルートホールディングス	31.3	108,089	3,453	S MC	2.1	74,337	35,398
村田製作所	6	105,768	17,628	ダイキン工業	4.8	58,124	12,109
スズキ	17.2	104,625	6,082	サンエー	11.1	57,075	5,141
三井不動産	30.6	81,265	2,655	市光工業	66.4	56,980	858
S MC	1.7	66,306	39,003	三浦工業	23.2	54,545	2,351
オリエンタルランド	5.3	61,159	11,539	日総工産	20	51,547	2,577
三浦工業	23.2	60,564	2,610	MTG	16.3	50,225	3,081

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年8月25日から2019年2月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,701	百万円 467	% 27.5	百万円 890	百万円 169	% 19.0
コール・ローン	30,702	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年8月25日から2019年2月25日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年8月25日から2019年2月25日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,707千円
うち利害関係人への支払額 (B)	893千円
(B) / (A)	24.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
建設業 (一)					輸送用機器 (4.5%)					リクルートホールディングス	—	16.3	50,073	
積水ハウス	50	—	—		スズキ	6.9	21.1	122,126		ウェルビー	—	8	12,848	
化学 (9.2%)					その他製品 (一)					日総工業	20	—	—	
信越化学	10.3	13.6	130,016		MTG	9.2	—	—						
資生堂	9.5	16.6	121,694		陸運業 (10.8%)					合計	株数、金額	728.1	872.5	2,728,551
医薬品 (5.4%)					東京急行	51.6	84	158,676		銘柄数<比率>	26銘柄	24銘柄	<94.2%>	
武田薬品	20.3	33.5	148,204		SGホールディングス	32.5	42.6	136,746						
石油・石炭製品 (3.2%)					情報・通信業 (14.0%)									
JXTGホールディングス	127.5	163.8	87,829		メルカリ	10	—	—						
ガラス・土石製品 (2.8%)					ネットワンシステムズ	33	41.7	108,670						
AGC	18	—	—		日本ユニシス	—	39	110,877						
東海カーボン	34.8	48.4	77,730		光通信	5.6	8.1	162,648						
金属製品 (一)					卸売業 (5.6%)									
信和	21.8	—	—		三菱商事	33.6	48	153,600						
機械 (6.0%)					小売業 (5.2%)									
SMC	2	1.6	65,968		サンエー	8.2	—	—						
ダイキン工業	9.8	8	97,600		パンパシフィックHD	—	21.5	143,190						
電気機器 (17.7%)					銀行業 (3.7%)									
日本電産	8.3	9.4	132,681		三菱UFJフィナンシャルG	135.8	175.1	101,995						
ソニー	—	19.5	104,851		不動産業 (2.9%)									
キーエンス	1.8	2.1	142,905		三井不動産	—	30.6	80,799						
村田製作所	4.9	5.8	103,936		サービス業 (8.6%)									
市光工業	53.8	—	—		オリエンタルランド	8.9	14.2	172,885						

(上場予定株式)

銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (0.4%)				
日本国土開発	—	21.1	10,761	
情報・通信業 (0.0%)				
スマレジ	—	0.3	411	
合計	株数、金額	—	21.4	11,172
銘柄数<比率>	—	2銘柄	<0.4%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,739,723 千円	93.4 %
コール・ローン等、その他	193,253	6.6
投資信託財産総額	2,932,976	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,932,976,796円
コール・ローン等	190,889,486
株式 (評価額)	2,739,723,710
未取配当金	2,363,600
(B) 負債	35,910,190
未払金	11,172,000
未払解約金	646,352
未払信託報酬	24,012,825
その他未払費用	79,013
(C) 純資産総額 (A - B)	2,897,066,606
元本	2,478,770,510
次期繰越損益金	418,296,096
(D) 受益権総口数	2,478,770,510口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,688円

* 期首における元本額は1,892,913,285円、当作成期間中における追加設定元本額は631,741,088円、同解約元本額は45,883,863円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,688円です。

■損益の状況

当期 自 2018年8月25日 至 2019年2月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,125,861円
受取配当金	20,229,284
受取利息	32
その他収益金	350
支払利息	△ 103,805
(B) 有価証券売買損益	203,352,156
売買益	107,576,489
売買損	△ 310,928,645
(C) 信託報酬等	△ 24,105,101
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 207,331,396
(E) 前期繰越損益金	547,578,238
(F) 追加信託差損益金	78,049,254
(配当等相当額)	(796,342,694)
(売買損益相当額)	(△ 718,293,440)
(G) 合計 (D + E + F)	418,296,096
次期繰越損益金 (G)	418,296,096
追加信託差損益金	78,049,254
(配当等相当額)	(796,342,694)
(売買損益相当額)	(△ 718,293,440)
分配準備積立金	628,221,310
繰越損益金	△ 287,974,468

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	796,342,694
(d) 分配準備積立金	628,221,310
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,424,564,004
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,424,564,004
(h) 受益権総口数	2,478,770,510口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。